

議案審査

単行議案

■業務委託契約の締結について
○市役所の立体駐車場の設計及び建設工事を行います。

構造
鉄骨造り4階建て
駐車台数
309台
委託契約金額
6億3,250万円

問 利便性は高まるのか。

答 現状、駐車場を待つ来庁者もみえるため、立体駐車場が完成すれば、そのようなことはなくなると考えている。また、上層階から1階へ降りる手間については、エレベーターも設置するため、総じて市民の利便性は高まるものと考えている。

条例議案

■刈谷市男女共同参画推進条例の制定について

問 条例制定の理由は。

答 2020年に開催する「日本女性会議2020あいち刈谷」に向け、市民の男女共同参画への関心を高め、意識啓発を図っていくためなどである。

補正予算議案

全議員で構成する予算審査特別委員会を経て、関係する分科会で審査されました。

9月25日に再度予算審査特別委員会を開催し、各分科会での審査結果について各委員長より報告を受け、26日の本会議において原案のとおり可決しました。

陳情の結果

- ・心身障害者福祉事業費寄附金 4万3千円
- ・高齢者福祉施設事業費寄附金 5万7千円
- ・児童福祉事業費寄附金 16万7千円
- ・公園事業費寄附金 3,096万4千円
- ・図書館事業費寄附金 505万円

企画総務委員会

「防災・減災の課題」「市公式ポータルアプリ「あいちかり」

福祉産業委員会

「市外への企業流出」「緊急通報システム」「はいかい高齢者探知端末」など

建設委員会

「側溝蓋」「公共施設連絡バス」「公共工事における新技術の活用」「下水道施設の維持管理」「重原野田線」など

市民文教委員会

「トーチトワリング」「熱中症対策」「小中学校のプール開放」「教科書採択」「小中学校の教員の働き方」など

議会のピックス

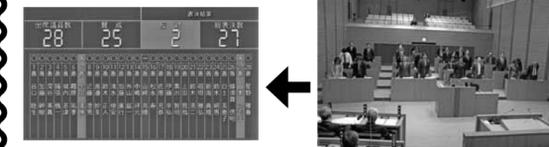
■電子表決システムを導入

9月定例会から、議場において、「電子表決システム」を導入しました。

議員が議案に対して賛否を意思表示する「表決」の際、各議席に設置された押しボタンにより賛否を表示することで、各議員の表決態度や集計結果が議場内のモニターに表示されます。そのため、従前の「起立表決」に比べ、傍聴者からも議決結果がわかりやすくなります。

今後も、「市民に開かれた議会」を目指して取り組んでまいります。

ぜひ傍聴にお越しください。



各議員の賛否がモニターに映し出されます

議案に対し、賛成の議員が起立する「起立表決」

国の私学助成の拡充に関する意見書

私立学校は、国公私立学校とともに公教育の場として重要な役割を担っており、国においても、昭和50年に学費の公私間格差是正を目的とした私立学校振興助成法を制定し、各種助成措置が講じられてきた。とりわけ私立高校生に対する「就学支援金」については、平成26年から年取250万円未満の家庭には29万7,000円、年取350万円未満の家庭には23万7,600円、年取590万円未満の家庭には17万8,200円、年取910万円未満には11万8,800円を給付する制度が始められ、非課税世帯への奨学給付金制度とも相まって、学費滞納・経済的理由による退学者が大幅に減少するなど、これまでの国の私学助成

刈谷市議会

補正する額（一般会計）
6億4,692万4千円
補正後の予算総額（一般会計）
586億7,300万5千円
補正後の予算総額（全会計）
930億3,811万円

主な事業

高齢者安全運転支援装置設置費補助事業
※市民の方等から貴重なご寄附をいただきました。補正予算に計上し、活用させていただきます。

私立高校生の父母負担を軽減

し、学費の公私格差を是正するために市町村独自の授業料助成の拡充を求める陳情

委員会の動き

委員会では、議案、陳情の審査のほか、主に次のことについて、質問などがありました。（詳しくは、市議会ホームページ）

愛知県の私学助成の拡充に関する意見書

愛知県では高校生の3人に1人が私学に通っており、私学は「公教育」の場として、「公私両輪体制」で県の「公教育」を支えてきた。そのため、父母負担と教育条件の公私格差を是正することは、長年にわたって県政の最重点施策と位置付けられ、県議会・県当局をはじめ多くの人々の尽力によって、各種の助成措置が講じられてきた。とりわけ、平成28年までの3年間で、国の就学支援金の加算分を活用して従来の授業料助成制度が復元され、授業料本体については、甲ランク（年取350万円未満程度）は無償、乙Ⅰランク（年取350万円以上610万円未満程度）は3分の2、乙Ⅱランク（年取610万円以上840万円未満程度）は半分が助成されることとなり、国の奨学給付金制度とも相まって、私立高校の経済的理由による退学者が大幅に減少するなど、その施策は、私学に通う生徒と父母を支える大きな力となってきた。期限付きの常勤講師を抑制して専任教員を増やす制度も整えられてきた。

愛知県では高校生の3人に1人が私学に通っており、私学は「公教育」の場として、「公私両輪体制」で県の「公教育」を支えてきた。

また、財政が不安定な私学では、経営に対する不安から「1年契約の期限付き教員」の採用が増え、各学校の教育を揺るがしかねない事態も広がっている。私学助成の国庫補助と地方交付税交付金による経常費助成の国基準準備を、来年度も引き続き拡充していくことが求められる。よって、国の責務と私学の重要性にかんがみ、父母負担の公私格差を是正するために「就学支援金」を一層拡充するとともに、私立学校振興助成法に基づく国庫補助制度を堅持し、私学の国庫補助金と、それに伴う地方交付税交付金を充実し、私学の経常費助成の一層の拡充を図られるよう強く要望する。

愛知県では高校生の3人に1人が私学に通っており、私学は「公教育」の場として、「公私両輪体制」で県の「公教育」を支えてきた。

しかしそれでもなお、年取910万円未満が無償化され、それ以上の家庭でも年間約12万円の学費で通うことのできる公立高校と、入学金や施設設備費等も含め初年度納付金で約65万円（愛知県私立高校平均）の学費を負担しなければならない私立高校との間では、学費負担の格差はあまりにも大きく、子どもたちは学費の心配をせずに私学を自由に選ぶことができず、「公私両輪体制」にとつて極めていびつな事態は解消されていない。

愛知県では高校生の3人に1人が私学に通っており、私学は「公教育」の場として、「公私両輪体制」で県の「公教育」を支えてきた。

愛知県では高校生の3人に1人が私学に通っており、私学は「公教育」の場として、「公私両輪体制」で県の「公教育」を支えてきた。そのため、父母負担と教育条件の公私格差を是正することは、長年にわたって県政の最重点施策と位置付けられ、県議会・県当局をはじめ多くの人々の尽力によって、各種の助成措置が講じられてきた。とりわけ、平成28年までの3年間で、国の就学支援金の加算分を活用して従来の授業料助成制度が復元され、授業料本体については、甲ランク（年取350万円未満程度）は無償、乙Ⅰランク（年取350万円以上610万円未満程度）は3分の2、乙Ⅱランク（年取610万円以上840万円未満程度）は半分が助成されることとなり、国の奨学給付金制度とも相まって、私立高校の経済的理由による退学者が大幅に減少するなど、その施策は、私学に通う生徒と父母を支える大きな力となってきた。期限付きの常勤講師を抑制して専任教員を増やす制度も整えられてきた。

愛知県では高校生の3人に1人が私学に通っており、私学は「公教育」の場として、「公私両輪体制」で県の「公教育」を支えてきた。

しかし、年取910万円未満まで無償化され、それ以上の所得層でも年間約12万円の負担で通うことができる公立高校に対して、私立高校においては、上記の助成額を差し引いても、乙Ⅱランクで約26万円／約36万円、県の助成の対象外の家計では約53万円／約65万円を負担しなければ

愛知県では高校生の3人に1人が私学に通っており、私学は「公教育」の場として、「公私両輪体制」で県の「公教育」を支えてきた。

ならず、子どもたちが学費の心配をせずに「私学を自由に選べる」状況にはなっていない。一昨年から「高校選択の自由」の名の下に、公立高校の入試制度改革が実施されたが、学校選択の幅を広げようとするのであれば、まず、学費の公私格差を解消して私学をも自由に選択できる条件、環境をつくるのが大前提である。

愛知県では高校生の3人に1人が私学に通っており、私学は「公教育」の場として、「公私両輪体制」で県の「公教育」を支えてきた。

大阪府では府の独自予算で「年取590万円未満では学納金を無償化」「年取800万円未満は年間学費負担を10万円以下」にしており、東京都では「年取760万円未満」世帯の授業料が無償化された。京都府は年取500万円未満で授業料が、埼玉県は年取609万円未満で学納金が無償化されている。神奈川県は国の無償化政策の動向を先取りする形で、昨年度から年取590万円未満の授業料無償化を実施した。大都市を中心に、「私学も無償化」が大きな潮流となっている中、愛知県では、年取350万円未満の「授業料・入学金の無償化」が実現しているものの、所得の中間層においても学費の大きな負担が残っており、「父母負担の公私格差の是正」は抜本的な解決に至っておらず、私学に入学する生徒の多くが不本意入学という「公私両輪体制」にとつていびつな状況が続いている。

愛知県では高校生の3人に1人が私学に通っており、私学は「公教育」の場として、「公私両輪体制」で県の「公教育」を支えてきた。

よって、「私学選択の自由」に大きな役割を果たしている授業料助成・入学金助成を無償化枠の拡大も含め抜本的に拡充するとともに、経常費助成を増額し、国からの財源措置（国基準準備）を土台に、学費と教育条件の「公私格差」を着実に是正できる施策を実施することを要望する。

刈谷市議会